



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月27日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田幸司
問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役
コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 加納俊男

上場取引所 東

TEL 044- 861- 7627

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	243,213	13.4	4,323		4,321	9.9	9,221	
2024年3月期第3四半期	214,496	16.5	502		4,797	5.6	2,229	0.7

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 5,752百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 6,178百万円 (57.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	88.03	
2024年3月期第3四半期	21.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	258,142	136,800	49.6
2024年3月期	275,634	146,579	50.3

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 128,091百万円 2024年3月期 138,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		18.00		18.00	36.00
2025年3月期		19.00			
2025年3月期(予想)				0.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	360,000	13.8	10,000	74.0	8,000	44.3	7,000	66.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	109,406,661 株	2024年3月期	109,368,914 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,640,946 株	2024年3月期	4,631,454 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	104,755,725 株	2024年3月期3Q	104,724,416 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）におきましては、空調機、情報通信システムの売上が増加し、連結売上高は2,432億1千3百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

損益につきましては、北米における冷媒転換対応といったマイナス要因があったものの、増収効果やコストダウンの着実な進展等により、営業利益は43億2千3百万円（前年同期は5億2百万円の損失）となりました。経常利益は、前年同期の利益を大きく押し上げた為替差益が減少したことから、43億2千1百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、電子デバイス事業の絞り込みなどポートフォリオ変革の実行に向けた事業基盤改革費用を特別損失として計上したことなどから、92億2千1百万円の損失（前年同期は22億2千9百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2024年10月1日付で実施した組織再編に基づき、「空調機」「情報通信・電子デバイス」としていた報告セグメントを、当第3四半期連結会計期間より「空調機」「テックソリューション」に変更しております。前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

<空調機部門>

空調機部門では、市場低迷による欧州向けの販売減があったものの、流通在庫適正化のため前年同期の出荷水準が低かった北米向けの出荷が回復するとともに、受注が好調な中東や市場が拡大しているインド向け等の販売が増加したことなどから、売上高は2,209億9百万円（前年同期比14.9%増）となりました。営業利益は、北米における冷媒転換対応といったマイナス要因がありましたが、増収効果やコストダウンの着実な進展等により、18億1百万円（前年同期は26億1千7百万円の損失）となりました。

日本では、エアコン需要の立ち上がりに加え、需要最盛期の全国的な猛暑の影響などから市場は前年同期を上回って推移するなか、主に住宅設備ルート向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

米州では、北米において、現地在庫削減に注力し出荷を抑制した前年同期に比べ、ルームエアコンを中心に出荷が回復したほか、米国における環境規制強化前の一時的な需要増もあり、売上が増加しました。なお、既存機種種の消化促進を推進するとともに、規制に対応した新機種種の投入を下期より順次進めています。

欧州では、天候不順や景気低迷等の影響でルームエアコンの販売が減少したほか、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）において、流通在庫が高水準であるほか、需要低迷により販売が減少し、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、旺盛な不動産開発投資を背景とした大型プロジェクト案件の納入等もあり、エアコンの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、需要が堅調に推移するなか、ラインアップ拡充の効果等もありエアコンの販売が増加するとともに、ソリューション事業も好調に推移したことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、市場拡大に加え猛暑の影響もあり、ルームエアコンの販売が増加するとともに、ソリューション案件も堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。なお、昨年6月に投入した冷房専用VRF（ビル用マルチエアコン）をはじめラインアップ拡充を推進し、さらなる販売拡大を図ってまいります。

中華圏では、中国において、不動産市況の低迷などでVRFの販売が減少したほか、天候不順等の影響による台湾向けの販売減もあり、売上が減少しました。

<テックソリューション部門>

テックソリューション部門では、売上高は201億5千2百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、情報通信システムの増収効果に加え、部門全体での費用効率化により、営業利益は20億8千2百万円（同70.5%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、131億8千2百万円（同20.5%増）となりました。

公共システムにおいて、消防の広域化・共同運用事業の本格化や、防災・減災対応のインフラ整備事業に対する財政措置を背景に、消防指令システムおよび消防無線システムを中心に商談案件数が増加しているなか、受注済みシステムの納入が順調に進展し、売上が増加しました。

〔電子デバイス、他〕

売上高は、69億6千9百万円（同25.2%減）となりました。

車載カメラの販売が前年同期を下回ったほか、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、中国における設備投資の停滞で販売が減少したことから、売上が減少しました。

<その他部門>

売上高は21億5千2百万円（同6.8%増）、営業利益は4億3千9百万円（同50.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）の総資産につきましては、棚卸資産の増加はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の回収および固定資産の減損損失の計上による減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）174億9千2百万円減少し、2,581億4千2百万円となりました。

負債につきましては、独禁法関連引当金の減少および借入金の圧縮等により、前年度末比77億1千3百万円減少し、1,213億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となったため、前年度末比97億7千8百万円減少し、1,368億円となりました。なお、昨年7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ40百万円増加しております。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は0.7%減少し、49.6%（前連結会計年度末は50.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上に加え、独禁法関連引当金の減少を主とした引当金の減少はありましたが、売上債権の回収などによる運転資本の改善ならびに減価償却費の計上などにより、180億2千2百万円の収入（前年同期は238億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびIT関連への投資などにより、63億9千3百万円の支出（同128億7千2百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは116億2千9百万円の収入（同109億6千8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払を行ったことなどにより、80億9千2百万円の支出（同115億5千6百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比35億3千8百万円増加し、232億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年10月24日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	23,254
受取手形、売掛金及び契約資産	99,397	73,827
商品及び製品	34,379	43,295
仕掛品	1,891	2,754
原材料及び貯蔵品	19,616	14,792
その他	12,036	14,321
貸倒引当金	△704	△679
流動資産合計	186,332	171,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,127	41,686
機械装置及び運搬具	52,852	55,377
工具、器具及び備品	41,072	44,768
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	1,137	756
減価償却累計額	△96,692	△105,954
有形固定資産合計	47,397	45,535
無形固定資産		
のれん	7,540	7,186
ソフトウェア	15,762	16,145
その他	4,440	4,378
無形固定資産合計	27,743	27,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,179	3,506
繰延税金資産	8,907	8,094
その他	2,084	1,737
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	14,162	13,329
固定資産合計	89,302	86,575
資産合計	275,634	258,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,362	47,717
短期借入金	13,377	9,954
未払法人税等	1,340	1,833
未払費用	17,782	16,871
製品保証引当金	5,465	5,246
海外事業等再編引当金	2,869	2,983
独禁法関連引当金	7,270	3,016
その他	15,631	15,958
流動負債合計	110,100	103,580
固定負債		
長期借入金	195	104
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	11,120	11,152
その他	5,273	4,138
固定負債合計	18,954	17,760
負債合計	129,054	121,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,219	18,260
資本剰余金	130	171
利益剰余金	109,302	96,204
自己株式	△5,024	△5,024
株主資本合計	122,628	109,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,072
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	10,513	12,755
退職給付に係る調整累計額	△131	△106
その他の包括利益累計額合計	16,055	18,479
非支配株主持分	7,895	8,708
純資産合計	146,579	136,800
負債純資産合計	275,634	258,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	214,496	243,213
売上原価	166,171	184,402
売上総利益	48,325	58,810
販売費及び一般管理費	48,827	54,487
営業利益又は営業損失(△)	△502	4,323
営業外収益		
受取利息	213	246
受取配当金	215	175
有価証券売却益	98	—
持分法による投資利益	—	90
為替差益	5,003	37
その他	889	596
営業外収益合計	6,420	1,147
営業外費用		
支払利息	226	123
持分法による投資損失	58	—
事業構造改善費用	197	447
その他	638	578
営業外費用合計	1,121	1,149
経常利益	4,797	4,321
特別利益		
段階取得に係る差益	※1 162	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
事業基盤改革費用	—	※2 7,897
特別損失合計	—	7,897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,959	△3,576
法人税、住民税及び事業税	1,449	3,839
法人税等調整額	323	913
法人税等合計	1,772	4,753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,186	△8,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	956	892
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,229	△9,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,186	△8,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	156
為替換算調整勘定	2,561	2,398
退職給付に係る調整額	24	25
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△2
その他の包括利益合計	2,991	2,576
四半期包括利益	6,178	△5,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,154	△6,798
非支配株主に係る四半期包括利益	1,023	1,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,959	△3,576
減価償却費	6,233	6,864
事業基盤改革費用	—	1,860
のれん償却額	353	392
段階取得に係る差損益(△は益)	△162	—
引当金の増減額(△は減少)	△493	△2,812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	△91
受取利息及び受取配当金	△428	△422
支払利息	226	123
売上債権の増減額(△は増加)	39,973	29,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,176	△2,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,538	△2,701
その他	△11,337	△4,801
小計	27,031	21,150
利息及び配当金の受取額	430	422
利息の支払額	△225	△123
法人税等の支払額	△3,394	△3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,841	18,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,650	△3,864
有形固定資産の売却による収入	31	41
無形固定資産の取得による支出	△3,348	△2,519
投資有価証券の売却による収入	111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,982	—
その他	△33	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,872	△6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,293	△3,457
長期借入れによる収入	—	25
長期借入金の返済による支出	△52	△62
配当金の支払額	△3,653	△3,864
その他	△556	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,556	△8,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	17,391	19,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,510	23,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 段階取得に係る差益

Fujitsu General South East Europe S.A.の株式を追加取得したことに伴い発生したものであります。

※2 事業基盤改革費用

当社グループの事業基盤強化に向けて、空調機事業を主体とした本業の成長促進を加速させるため、外部環境等の悪化に伴い継続的に販売が減少している電子デバイス事業の絞り込みなど、ポートフォリオ変革を実行するために発生する費用および損失を特別損失として7,897百万円計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価損3,529百万円、固定資産の減損損失1,860百万円、取引先への補償費用等2,508百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,221	20,260	212,481	2,014	214,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,373	1,373	281	1,654
計	192,221	21,633	213,855	2,295	216,151
セグメント利益又は損失(△)	△2,617	1,221	△1,396	893	△502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,396
「その他」の区分の利益	893
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△502

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「空調機」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、Kløver Vest Holding AS及びFujitsu General South East Europe S.A.を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間において3,552百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テックソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,909	20,152	241,061	2,152	243,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,035	2,035	275	2,311
計	220,909	22,188	243,097	2,428	245,525
セグメント利益	1,801	2,082	3,884	439	4,323

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,884
「その他」の区分の利益	439
四半期連結損益計算書の営業利益	4,323

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年10月1日付で実施しました組織再編に基づき、報告セグメントを変更しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間から「空調機」「情報通信・電子デバイス」としていた報告セグメントを「空調機」「テックソリューション」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テックソリューション」セグメントの電子デバイス事業において、減損損失を1,860百万円計上しております。なお、当該減損損失については、特別損失の事業基盤改革費用に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
日本	36,104	19,273	55,377	2,014	57,391
米州	24,400	—	24,400	—	24,400
欧州	49,076	119	49,195	—	49,195
中東・アフリカ	16,648	—	16,648	—	16,648
オセアニア	25,426	—	25,426	—	25,426
アジア	29,952	196	30,148	—	30,148
中華圏	10,612	670	11,283	—	11,283
外部顧客への売上高	192,221	20,260	212,481	2,014	214,496

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
日本	38,605	19,310	57,916	2,152	60,068
米州	36,239	—	36,239	—	36,239
欧州	46,179	23	46,203	—	46,203
中東・アフリカ	22,985	—	22,985	—	22,985
オセアニア	32,583	—	32,583	—	32,583
アジア	36,639	182	36,821	—	36,821
中華圏	7,675	635	8,311	—	8,311
外部顧客への売上高	220,909	20,152	241,061	2,152	243,213

(注) 1. リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

2. 「注記事項(セグメント情報等の注記) II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

株式会社パロマ・リームホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの開始予定について

当社は、2025年1月6日開催の取締役会において、株式会社パロマ・リームホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付けおよびその後に予定されている一連の手続を経て、当社の株主を公開買付者のみとすることを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2025年1月6日公表の「株式会社パロマ・リームホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。